

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹後市

プロジェクト名	市民と地域が輝くまちづくり		実施期間	平成29～令和元年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>防災や防犯、見守りなどの個人の力では解決が困難な地域課題が増加する中、地域住民や地域団体等の果たす役割がますます大きくなっている。また、福祉、環境、まちづくり、防災を始めとした様々な地域課題に対して、ボランティア組織、NPO法人などによる市民の自主的な活動も活発化している。人口減少と高齢化が進む中で地域の様々な課題を解決していくためには、「地域力を高める」ことが重要であり、地域団体が自主的・主体的に行う活動を尊重し、支援することに加え、新たな担い手を育成することで「地域力」を高めていくことが求められている。</p> <p>また、地域をつくるのは「ひと」であることから、若者、女性、高齢者など多様な人々が主役になって活躍できることが重要であり、それぞれの豊富な技や経験、たゆまぬ行動力や新しい発想力などを活かすことができる仕組みづくりや支援制度の構築が必要となっている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>人口減少と高齢化が進み、集落自治の維持・継続が困難な状況になりつつある中で、地域集落が有する様々な機能や課題を解決していくため、小規模多機能な自治の仕組みづくりやコミュニティ活動の活性化に向けた取り組みを進める。あわせて、市民からの生の声を市政に反映するため、市政情報の積極的な提供等により市民から市政への提案が行いやすい環境づくりを推進する。</p>							
	総事業費（千円）	803,856	本年度事業費（千円）	108,001	交付金額（千円）	17,521		
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	FMたんご放送	交付金対象事業	コミュニティ放送局を利用した市政情報を提供			「市政情報」等の放送：520本 市職員が出演する「市政情報番組」の放送：52本		
	行政情報番組制作放送	交付金対象事業	ケーブルテレビで市政情報、市民生活や地域に密着した情報番組を制作・放送			週刊ニュース：週1本、特集番組：月10本、文字情報番組24本等		
住民 協働 事業	コミュニティ活動支援事業	交付金対象事業	地域活動の拠点となる地区集会施設等の整備、地域の活力向上や課題解決に取り組む団体、地域まちづくり計画の策定に取り組む地区、ビジネス手法を用いて課題解決する市民活動団体を支援			地域集会施設整備費補助金：5件、集会施設等簡易修繕補助金：134件、村おこし・地域づくり事業補助金：18件、市民力活性化支援事業補助金：9件、コミュニティビジネス応援補助金：5件		
	小規模多機能自治推進事業	交付金対象事業	小規模多機能自治に向けた調査研究、計画策定に取り組む地域を支援			補助金交付件数：5件		
	地域おこし協力隊活動事業	関連事業	地域外の人材を誘致し、地域の再生・活性化に向けた活動に従事してもらい、地域力を維持強化			地域おこし協力隊員：6人		
	京丹後市夢まち創り大学運営事業	関連事業	住民と学生など様々な人が集い、互いに学び合う多世代型生涯学習の場を運営			地域の課題解決や地域活性化を図るため、地域と大学の協働による実践活動が行われた。（参加10大学、9地域、21プログラム）		
	京丹後未来ラボ運営事業	関連事業	若者世代の交流や意見交換、研鑽、更には行動を起こす場として参加型ワークショップを開催			会議を8回開催し、若者世代を中心に延べ114人の参加があった。高校生を募り未来創発ワークショップを開催し、若年世代への意識付けができた。		
	韓哲・まちづくり夢基金事業	関連事業	韓哲・まちづくり夢基金を活用し、企画公募型の補助金を交付することで、市民等の夢の実現を後押し			補助金交付採択事業：2事業		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹後市

	自治組織活動支援事業	関連事業	地域の自主的・主体的に行う住民自治活動を支援	各町区長連絡協議会等（計7団体）に対し交付金を交付した。	
	地域づくり支援員設置事業	関連事業	地域づくり支援員を配置し、市民と行政との協働による地域自治活動等の活性化を推進	地域にぎわい創り推進員：9人（H30.4～6月、週5日勤務） 地域づくり支援員：6人（H30.7～H31.3月、週5日勤務）	
	芸術文化事業	交付金対象事業	丹後地域2市2町における住民参加の「丹後文化芸術祭」の開催等を支援	舞台部門：7事業、展示部門：2事業、セミナー：2事業	
	市指定文化財等保全事業	交付金対象事業	市内に所在する貴重な文化財の修理や保全事業を支援	補助金交付件数：14件	
住民が取り組む事業	地域活性化事業	交付金対象事業	地域が主体的に実施するイベントを支援	対象イベント：7件、来場者数：37,300人（7イベント合計）	
成果指標①	成果指標の目標数値	地域まちづくり計画策定件数 27件（H27）→51件（H31）		成果指標の実績値 （平成31年3月31日時点）	35件
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	件数の実績値は平成29年度から増加していないが、平成30年度から広域的な地域づくりを推進することとしており、平成30年度においては一つの地域で広域的な地域まちづくり計画が策定されたため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果指標②	成果指標の目標数値	市民力活性化支援事業補助金活用新規団体数（累計） 68団体（H27）→82団体（H31）		成果指標の実績値 （平成31年3月31日時点）	81団体
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	地域の活力向上や課題解決を目的に取り組みを行う地域活動団体等へPRを行うことで、平成30年度においては新たに5団体で補助金が活用されたため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果指標③	成果指標の目標数値	ケーブルテレビ加入率 51%（H27）→58.1%（H31）		成果指標の実績値 （平成31年3月31日時点）	50.7%
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	平成27年度と比較すると加入率が減少しているが、平成28年度以降徐々に加入率が上昇しているため。（平成28年度末：50.1%、平成29年度末：50.5%）	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹後市

成果指標 ④	成果指標の目標数値	市ホームページアクセス数（月） 456,691件（H27）→475,939件（H31）		成果指標の実績値 （平成31年3月31日時点）	451,734件
	成果指標の達成状況	-	（左の理由）	アクセス数は減っているが、平成30年3月末にホームページの全面リニューアルを行いページ階層を少なくしたことにより、目的のページにたどり着くまでに開くページ数が少なくなっていることが要因として考えられるため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	小規模多機能自治に向けた調査研究、計画策定に取り組む地域への支援等を行い、集落自治が有するさまざまな機能を補完しあう広域的な地域づくりの一助とすることができた。引き続き、小規模多機能自治推進やコミュニティ活動活性化にむけたインセンティブ措置をはじめ、地域おこし協力隊や地域づくり支援員の配置等により、地域自らが考えて実行するまちづくりの推進を強化していく必要がある。コミュニティ放送局やケーブルテレビ、ホームページを活用した市政情報の積極的な発信により、市民の情報収集の利便性を高め市民から市政への提案が行いやすい環境づくりを推進することができた。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	京丹後市夢まち創り大学の取組や京丹後未来ラボの運営により、地域や世代を超えた人材の交流、学習、行動の場を提供し、地域の活性化に寄与することができた。			
	府と市町村等との連携に資する成果	京都府地域力再生プロジェクト事業と連携することで、地域団体等の自主的・主体的な活動への支援を強化し、地域力の向上に寄与することができた。			
	住民の自治意識を高める成果	小規模多機能自治推進補助金を創設し広域的な地域まちづくり計画の策定等を支援することで、広域的なまちづくりや地域まちづくり計画策定のメリット等を認識してもらい自治意識を高めることができた。また、京丹後未来ラボの運営により、特に若い世代に対して地域づくりへの意識付けをできた。			
	リーディング・モデル成果	韓哲・まちづくり夢基金を活用した企画公募型の補助金を交付することで、教育、文化、芸術、スポーツ、産業の振興等による地域活性化を牽引する事業を後押しすることができた。また、地域おこし協力隊の活動により、地域の再生・活性化に向けた新たな取組を進めることができた。			
	広域的波及成果	-			
	行財政改革に資する成果	行政と地区・地域との協働を推進することで、行政コストの削減につながった。			
	その他の成果	-			